

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第144期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本新薬株式会社
【英訳名】	Nippon Shinyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 初山 一登
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地
【電話番号】	大代表京都（075）321局1111番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部長 桜井 太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル 東京支社
【電話番号】	代表東京（03）3241局2154番
【事務連絡者氏名】	東京支社長 西谷 勇治
【縦覧に供する場所】	日本新薬株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル） 日本新薬株式会社大阪支店 （大阪市中央区道修町二丁目5番7号） 日本新薬株式会社名古屋支店 （名古屋市東区榑木町三丁目61番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	26,154	26,472	26,833	54,251	53,946
経常利益(百万円)	2,509	2,462	1,663	4,656	2,992
中間(当期)純利益(百万円)	4,440	1,305	806	5,639	1,611
純資産額(百万円)	68,961	73,128	74,644	70,009	75,412
総資産額(百万円)	102,203	101,069	102,806	98,909	104,898
1株当たり純資産額(円)	1,002.95	1,072.30	1,099.90	1,025.26	1,105.56
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	64.57	19.14	11.86	81.22	22.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.5	72.4	72.5	70.8	71.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,873	1,621	2,353	2,804	3,402
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	796	700	2,998	504	3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,035	1,356	1,386	6,393	2,391
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	22,732	15,570	11,760	15,951	13,753
従業員数(人)	1,839	1,804	1,793	1,811	1,777

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第144期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	26,026	26,436	26,763	54,024	53,798
経常利益(百万円)	2,366	2,405	1,579	4,419	2,830
中間(当期)純利益(百万円)	4,359	1,279	760	5,610	1,517
資本金(百万円)	5,174	5,174	5,174	5,174	5,174
発行済株式総数(株)	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484
純資産額(百万円)	67,075	71,273	72,535	68,178	73,482
総資産額(百万円)	99,306	98,494	100,252	96,196	102,393
1株当たり純資産額(円)	975.52	1,045.10	1,070.84	998.42	1,077.25
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	63.38	18.76	11.17	80.79	21.45
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	6.00	15.00	10.00
自己資本比率(%)	67.5	72.4	72.4	70.9	71.8
従業員数(人)	1,745	1,709	1,704	1,720	1,684

(注)1.売上高には、消費税等は含んでおりません。

2.第144期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しておりません。

3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ラプラスファルマ(株)	京都市南区	10	健康食品の通信販売	100	当社製商品（機能食品）の販売を行っているほか、社屋の一部を賃貸している。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	1,468
機能食品事業	122
全社（共通）	203
合計	1,793

（注） 従業員数は就業人員数であります。

(2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,704
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員数であります。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、堅調な企業業績に基づく設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の伸びに支えられ、順調に推移してきました。

医薬品業界においては、本年4月に平均6.7%の薬価基準の引き下げがありましたが、新製品の寄与もあり、市場は前年に比べ若干の伸びを示しました。一方、少子高齢化の進展に伴う社会保障財源の悪化が深刻化する中で、医療制度改革の議論が高まるとともに、将来にわたって医療費抑制策が継続的に強化されることは避けられず、国内では引き続き厳しい市場環境が続いております。

食品業界においては消費の低迷、原料高などで厳しい状況が続いております。

こうした環境下、当企業集団は堅実な活動を行い、売上高は268億3千3百万円と対前中間連結会計期間比1.4%の増収となりました。

収益面では、医薬品事業においては薬価基準改定に伴う販売価格の引き下げ、機能食品事業においては原料価格の上昇という要因により、売上原価率は45.1%と前中間連結会計期間に比べ2.3ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は、経費節減効果はありましたが、研究開発費が増加したため、131億9千1百万円と対前中間連結会計期間比3億3千3百万円の増加となりました。その結果、営業利益は15億4千1百万円と対前中間連結会計期間比32.3%の減益、経常利益は16億6千3百万円と対前中間連結会計期間比32.4%の減益、中間純利益は8億6百万円と対前中間連結会計期間比38.2%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬品事業

医薬品事業においては、本年4月実施の薬価基準の改定に伴う販売価格の引き下げにより、前中間連結会計期間に比べ既存品目の売上高は減少しましたものの、バイエル薬品株式会社から販売権の譲渡を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「バイナス」の売上が本年7月より加わり、売上高は217億9千万円と対前中間連結会計期間比0.8%の増収となりました。

生産面では、当社小田原総合製剤工場で製造機器の設備更新を行い、当中間連結会計期間の生産は順調に推移いたしました。

機能食品事業

機能食品事業においては市場飽和による消費の低迷、原料価格の上昇など厳しい状況が続く中、健康食品素材の売上は伸び悩みましたが、たん白製剤が製品ラインアップの強化により伸長し、売上高は50億4千2百万円と対前中間連結会計期間比3.8%の増収となりました。

なお、所在地別セグメントの実績につきましては、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの23億5千3百万円の収入があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローの29億9千8百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローの13億8千6百万円の支出となったため、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、19億9千3百万円減少し、117億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が減少し、売上債権の増加、仕入債務の減少がありました。法人税等の支払額、棚卸資産、その他流動資産の減少等により、23億5千3百万円の収入（前中間連結会計期間16億2千1百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他投資への支出が増加し、29億9千8百万円の支出（前中間連結会計期間7億円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払は減少しましたが、自己株式取得による支出が増加し、13億8千6百万円の支出（前中間連結会計期間13億5千6百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品事業	20,082	2.2
機能食品事業	3,660	+2.7
合計	23,743	1.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当企業集団は受注生産をほとんど行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品事業	21,790	+0.8
機能食品事業	5,042	+3.8
合計	26,833	+1.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売高に占める割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
(株)スズケン	5,112	19.3	5,095	19.0
(株)メディセオホールディングス	5,010	18.9	-	-
(株)メディセオパルタックホールディングス	-	-	4,941	18.4
アルフレッサ(株)	3,426	12.9	3,813	14.2

(注) (株)メディセオホールディングスは平成17年10月1日に(株)パルタックと経営統合し、(株)メディセオパルタックホールディングスと商号変更しております。

3【対処すべき課題】

医薬品事業においては、少子高齢化社会が進展する中、自己負担率の引き上げ、薬価の引き下げ、ジェネリック医薬品の使用促進など、医療費抑制のための制度改革が推進されております。また新製品開発に伴う研究開発費の負担が利益を圧迫し、業界を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が続くことが予測されます。

このような環境下、当企業集団の対処すべき課題として「選択」と「集中」が不可欠です。研究開発面では、得意領域である泌尿器科領域や重点領域である炎症・アレルギー系領域、さらに社会性の高い血液がんを中心としたがん治療分野に注力し、成果に結びつけて事業の拡大と社会への貢献を行いたいと考えています。

機能食品事業においては、消費者の食の安全に対する要求はますます厳しくなることが予測されますが、医薬品事業で培った高度な技術と厳しい品質管理ノウハウを活用し、より付加価値の高い製品へ経営資源を投入し、事業の拡大に努めます。

さらに当企業集団全体として、業務効率の向上によるコスト削減の努力を通じて競争力を養い、個性ある、社会から信頼される企業集団を目指し、企業価値を高める事業活動に邁進する所存です。

4【経営上の重要な契約等】

(1)技術導出契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

(2)販売契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

相手先 (国名)	契約の内容	締結年月	有効期間
パイエル薬品株式会社(日本)	パイナス錠の供給、販売契約	2006年4月	2018年12月まで 以降1年毎更新

5【研究開発活動】

当企業集団は、人々の健康と豊かな生活創りに貢献することを基本理念として、国際的視野に基づく研究開発を志向し、ターゲットを絞った国際的新薬の創製、高品質の機能食品素材の開発に努めております。

当中間連結会計期間における研究開発費は43億9千3百万円で、対売上高比率16.4%であります。

医薬品事業

久光製薬株式会社と共同開発中の吸入ステロイド剤「NS-126」が、アレルギー性鼻炎について第三相試験を終え、申請準備段階にあります。同社と共同開発中の癌性疼痛緩和テープ剤「HFT-290(一般名:クエン酸フェンタニル)」は第三相試験段階にあります。経口鎮痛剤「NS-315(一般名:塩酸トラマドール)」については癌性疼痛での第三相追加臨床試験を開始しました。同一成分の徐放性経口鎮痛剤「TRK-091」は東レ株式会社と共同で整形外科領域において第二相試験を実施中です。アルコール依存症治療剤「NS-11(一般名:アカンプロセート)」は第二相試験段階にあります。

なお、久光製薬株式会社(以下久光製薬)と共同開発を実施しておりました上記「NS-126」および「HFT-290」の2品目について、本年11月22日付にて共同開発契約を解消することに両社合意し、「NS-126」については、当社が本剤に関する国内外における権利を久光製薬から譲り受け、当社が本剤の開発を単独で実施し、「HFT-290」については、久光製薬が本剤の開発を単独で実施することとなりました。

海外では、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」について、韓国において導出先の柳韓洋行社により承認申請が行われました。また、アメリカでは導出先のオプティマー社により第三相試験が実施されています。経口抗癌剤「HMN-214」は導出先のテバ社(イスラエル)により第二相試験を準備中です。肝癌治療剤「NS-9」はアメリカでの自社による第一相試験を終了しました。過活動膀胱治療剤「NS-8」は導出先のアポゲファ社(ドイツ)による第二相試験が終了しました。高脂血症治療剤「NS-220」は導出先のロシュ社(スイス)により第一相反復投与試験を実施中です。昨年末にイノバイブ社(アメリカ)へ導出した慢性骨髄性白血病治療剤「NS-187」については第一相試験を実施中です。また、自社開発の肺高血圧症治療剤「NS-304」については第一相試験をイギリスで実施中です。

当中間連結会計期間における研究開発費は、42億9千2百万円であります。

機能食品事業

当社が中心となって、食品添加物及び健康食品素材の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費は1億1百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	70,251,484	70,251,484	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	70,251,484	70,251,484	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	-	70,251	-	5,174	-	4,438

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	6,570	9.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,374	4.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,335	4.75
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	3,090	4.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,947	4.19
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,409	3.43
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,958	2.79
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	1,732	2.47
日本新薬従業員持株会	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14	1,445	2.06
エスジーエスエスエスジー ビーティールクス	東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,329	1.89
計	-	28,191	40.13

(注) 1.上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,947千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,409千株

2.上記のほか、自己株式が2,514千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,514,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,526,000	66,522	-
単元未満株式	普通株式 1,211,484	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	70,251,484	-	-
総株主の議決権	-	66,522	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本新薬株式会社	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地	2,514,000	-	2,514,000	3.58
計	-	2,514,000	-	2,514,000	3.58

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式(1,000株)があります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,034	1,056	1,045	1,029	1,029	1,003
最低(円)	971	955	928	950	970	934

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			15,169		11,320		13,873			
2 受取手形及び売掛金	5		23,969		25,522		24,846			
3 有価証券			800		899		500			
4 棚卸資産			8,739		8,803		9,211			
5 繰延税金資産			1,491		1,410		1,619			
6 その他			2,878		1,048		1,379			
貸倒引当金			0		0		0			
流動資産合計			53,049	52.5	49,004	47.7	51,429	49.0		
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1,2	10,166		9,607		9,932				
(2) 土地	2	8,318		8,173		8,236				
(3) その他	1,2	3,409	21,894	21.7	3,400	21,181	20.6			
2 無形固定資産			409	0.4	184	0.2	271	0.3		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		20,316		24,294		26,406				
(2) 繰延税金資産		45		42		45				
(3) 投資不動産	1	1,334		1,420		1,361				
(4) 長期前払費用		-		5,615		-				
(5) その他		4,062		1,103		4,011				
貸倒引当金		42	25,716	25.4	39	32,435	31.5	40	31,783	30.3
固定資産合計			48,020	47.5	53,801	52.3	53,469	51.0		
資産合計			101,069	100.0	102,806	100.0	104,898	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
売上高			26,472	100.0		26,833	100.0		53,946	100.0	
売上原価			11,346	42.8		12,103	45.1		23,310	43.2	
売上総利益			15,126	57.2		14,730	54.9		30,636	56.8	
返品調整引当金戻 入額			10	0.0		3	0.0		11	0.0	
差引売上総利益			15,136	57.2		14,733	54.9		30,647	56.8	
販売費及び一般管理 費	1		12,858	48.6		13,191	49.2		27,992	51.9	
営業利益			2,277	8.6		1,541	5.7		2,655	4.9	
営業外収益											
1 受取利息			42			56			96		
2 受取配当金			85			114			139		
3 賃貸料			137			142			281		
4 為替差益			42			26			92		
5 連結調整勘定償却 額			0			-			0		
6 過年度売上単価変 更			67			-			67		
7 その他			133	509	1.9	103	443	1.7	261	938	1.8
営業外費用											
1 支払利息			30			23			57		
2 寄付金			73			78			152		
3 有価証券評価・売 却損			13			0			12		
4 棚卸資産処分損			36			92			69		
5 固定資産処分損			77			39			120		
6 賃貸物件費用			52			53			107		
7 その他			41	325	1.2	34	321	1.2	82	600	1.1
経常利益				2,462	9.3		1,663	6.2		2,992	5.6
特別利益											
固定資産売却益	2		-	-	-	-	-	-	292	292	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益				2,462	9.3		1,663	6.2		3,285	6.1
法人税、住民税及 び事業税			831			452			1,278		
法人税等調整額			320	1,151	4.4	398	851	3.2	386	1,665	3.1
少数株主利益				4	0.0		5	0.0		8	0.0
中間(当期)純利 益				1,305	4.9		806	3.0		1,611	3.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,439		4,439
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,439		4,440
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			56,515		56,515
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,305	1,305	1,611	1,611
利益剰余金減少高					
1 配当金		682		1,023	
2 役員賞与		76	758	76	1,099
利益剰余金中間期末 (期末)残高			57,061		57,027

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	5,174	4,440	57,027	1,377	65,264
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			340		340
利益処分による役員賞与金			60		60
中間純利益			806		806
自己株式の取得				424	424
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	405	424	18
平成18年9月30日 残高	5,174	4,440	57,433	1,801	65,246

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	10,148	-	0	10,147	136	75,548
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						340
利益処分による役員賞与金						60
中間純利益						806
自己株式の取得						424
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	887	0	2	889	4	885
中間連結会計期間中の変動額合計	887	0	2	889	4	904
平成18年9月30日 残高	9,260	0	3	9,257	140	74,644

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結 会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシ ュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,462	1,663	3,285
2		1,323	1,306	2,692
3		0	-	0
4		607	249	1,218
5		128	170	235
6		30	23	57
7		-	-	292
8		1,812	676	935
9		243	408	715
10		633	328	866
11		587	329	377
12		41	59	42
13		782	294	644
14		30	7	158
小計		2,572	2,546	5,222
15		131	170	238
16		30	23	57
17		1,051	340	2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,621	2,353	3,402

		前中間連結 会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシ ュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		40	40	140
2 定期預金の払戻による収入		40	100	120
3 長期性預金の預入による支出		-	-	200
4 長期性預金の払戻による収入		100	-	100
5 有価証券の償還・売却による収入		800	300	800
6 投資有価証券の取得による支出		1,129	104	3,434
7 投資有価証券の償還・売却による収入		196	501	201
8 有形固定資産の取得による支出		458	653	884
9 有形固定資産の売却による収入		0	-	343
10 無形固定資産取得による支出		19	20	64
11 貸付けによる支出		14	7	26
12 貸付金の回収による収入		66	66	105
13 その他投資への支出		-	3,150	241
14 その他		241	10	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		700	2,998	3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(減少:)		10	20	20
2 長期借入金の返済による支出		647	640	1,297
3 親会社による配当金の支払額		680	340	1,022
4 自己株式の取得による支出		-	424	50
5 その他		17	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,356	1,386	2,391
現金及び現金同等物に係る換算差額		54	38	120
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		380	1,993	2,197
現金及び現金同等物の期首残高		15,951	13,753	15,951
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	15,570	11,760	13,753

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社は、 シオエ製薬(株) タジマ食品工業(株) NS Pharma, Inc. であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 ローヤル(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社(ローヤル(株))は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は、 シオエ製薬(株) タジマ食品工業(株) NS Pharma, Inc. ラプラスファルマ(株) であります。 上記の内、ラプラスファルマ(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社は、 シオエ製薬(株) タジマ食品工業(株) NS Pharma, Inc. であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 ローヤル(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社(ローヤル(株))は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法の適用の会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社(ローヤル(株))は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法の適用の会社数 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ)持分法の適用の会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社(ローヤル(株))は、当連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち NS Pharma, Inc.の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち NS Pharma, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物15年～50年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。 長期前払費用 所定の期間にわたり、均等償却しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>返品調整引当金 当中間連結会計期間の売上にかかる返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社では、従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役ならびに監査役の退任時に支給する旨決議いたしました。その当該支給総額134百万円は固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、前連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、廃止時の要支給額を取締役ならびに監査役の退任時に支給する事としており、その当中間連結会計期間末支給総額93百万円は固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 当連結会計年度の売上にかかる返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、株主総会において廃止時の要支給額を取締役ならびに監査役の退任時に支給する旨決議いたしました。なお、その当該支給総額142百万円は固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(二)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外子会社では、通常の売買処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替先物買予約 ヘッジ対象 ...外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺のうえ、269百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資</p>	<p>(二)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺のうえ、208百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。 同左</p>	<p>(二)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は74,503百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ38百万円減少しており、当該未払債務は中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示していた固定資産の「投資不動産」、流動負債の「一年内返済予定長期借入金」、固定負債の「繰延税金負債」は、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資不動産」の金額は1,368百万円、「一年内返済予定長期借入金」の金額は1,294百万円、「繰延税金負債」の金額は1百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期前払費用」は前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「長期前払費用」の金額は3,050百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲載されていたものは、当中間連結会計期間末において、「負のれん」と表示すべきですが、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。当中間連結会計期間末の「負のれん」は2百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当中間連結会計期間において、「負のれん償却額」と表示すべきですが、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。当中間連結会計期間の「負のれん償却額」は441千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資への支出」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他投資への支出」は241百万円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示してしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は18百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当中間連結会計期間において、「負のれん償却額」と表示すべきですが、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当中間連結会計期間の「負のれん償却額」は441千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32,134百万円 投資不動産の減価償却累計額 182百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,822百万円 土地 232百万円 有形固定資産の その他 1,708百万円 <u>計 5,763百万円</u></p> <p>上記のうち財団抵当に供している資産 建物及び構築物、土地、有形固定資産のその他 5,327百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 40百万円 一年内返済予定長期借入金 1,135百万円 長期借入金 2,650百万円</p> <p>上記のうち財団抵当に対応する債務 短期借入金 40百万円 一年内返済予定長期借入金 1,081百万円 長期借入金 2,453百万円</p> <p>3 保証債務 ㈱京都環境保全公社の借入金に対し、784百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。なお、7社の合議で負担割合を均等とする協約を結んでおります。</p> <p>4 輸出手形割引高 11百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32,912百万円 投資不動産の減価償却累計額 270百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,676百万円 土地 232百万円 有形固定資産の その他 1,666百万円 <u>計 5,575百万円</u></p> <p>上記のうち財団抵当に供している資産 建物及び構築物、土地、有形固定資産のその他 5,164百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 50百万円 一年内返済予定長期借入金 1,046百万円 長期借入金 1,605百万円</p> <p>上記のうち財団抵当に対応する債務 短期借入金 50百万円 一年内返済予定長期借入金 992百万円 長期借入金 1,464百万円</p> <p>3 保証債務 ㈱京都環境保全公社の借入金に対し、679百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。なお、7社の合議で負担割合を均等とする協約を結んでおります。</p> <p>4 輸出手形割引高 15百万円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 45百万円 支払手形 12百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32,514百万円 投資不動産の減価償却累計額 232百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,794百万円 土地 232百万円 有形固定資産の その他 1,592百万円 <u>計 5,619百万円</u></p> <p>上記のうち財団抵当に供している資産 建物及び構築物、土地、有形固定資産のその他 5,196百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 30百万円 一年内返済予定長期借入金 1,088百万円 長期借入金 2,126百万円</p> <p>上記のうち財団抵当に対応する債務 短期借入金 30百万円 一年内返済予定長期借入金 1,033百万円 長期借入金 1,957百万円</p> <p>3 保証債務 同左</p> <p>4 輸出手形割引高 7百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料及び手当 4,238百万円 退職給付引当金 531百万円 繰入額 研究開発費 3,874百万円 2 固定資産売却益の内訳	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料及び手当 4,288百万円 退職給付引当金 468百万円 繰入額 研究開発費 4,393百万円 2 固定資産売却益の内訳	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料及び手当 7,115百万円 退職給付引当金 1,068百万円 繰入額 研究開発費 10,071百万円 2 固定資産売却益の内訳 土地売却益 292百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,251	-	-	70,251
合計	70,251	-	-	70,251
自己株式				
普通株式(注)	2,088	426	0	2,514
合計	2,088	426	0	2,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加426千株の内、400千株は取締役会決議による自己株式の買付けによる増加であり、26千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	340	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	406	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,169百万円 有価証券 500百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 100百万円 現金及び現金同等物中間期末残高 15,570百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,320百万円 有価証券 499百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 60百万円 現金及び現金同等物中間期末残高 11,760百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,873百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 120百万円 現金及び現金同等物期末残高 13,753百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ アイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間連結会計期間末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ アイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間連結会計期間末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ アイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 連結会計年度末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資 産のその他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当 額</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末 残高相当額</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資 産のその他 (百万円)	取得価額相当額	121	減価償却累計額相当 額	94	中間連結会計期間末 残高相当額	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資 産のその他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当 額</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末 残高相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資 産のその他 (百万円)	取得価額相当額	68	減価償却累計額相当 額	53	中間連結会計期間末 残高相当額	14	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資 産のその他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当 額</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高 相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資 産のその他 (百万円)	取得価額相当額	121	減価償却累計額相当 額	106	連結会計年度末残高 相当額	14
	有形固定資 産のその他 (百万円)																									
取得価額相当額	121																									
減価償却累計額相当 額	94																									
中間連結会計期間末 残高相当額	26																									
	有形固定資 産のその他 (百万円)																									
取得価額相当額	68																									
減価償却累計額相当 額	53																									
中間連結会計期間末 残高相当額	14																									
	有形固定資 産のその他 (百万円)																									
取得価額相当額	121																									
減価償却累計額相当 額	106																									
連結会計年度末残高 相当額	14																									
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間連結会計期間末残 高が有形固定資産の中間連結 会計期間末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 未経過リース料中間連結会計 期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	17百万円	一年超	9百万円	合計	26百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間連結会計 期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	7百万円	一年超	7百万円	合計	14百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料連結会計年度末残高が 有形固定資産の連結会計年度 末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により 算定しております。 未経過リース料連結会計年度 末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	8百万円	一年超	6百万円	合計	14百万円						
一年内	17百万円																									
一年超	9百万円																									
合計	26百万円																									
一年内	7百万円																									
一年超	7百万円																									
合計	14百万円																									
一年内	8百万円																									
一年超	6百万円																									
合計	14百万円																									
<p>(注) 未経過リース料中間連結会計 期間末残高相当額は、未経過 リース料中間連結会計期間末 残高が有形固定資産の中間連 結会計期間末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込 み法により算定しておりま す。 当中間連結会計期間の支払リ ース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p>	(1)支払リース料	11百万円	(2)減価償却費相当額	11百万円	<p>(注) 同左</p> <p>当中間連結会計期間の支払リ ース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	(1)支払リース料	5百万円	(2)減価償却費相当額	5百万円	<p>(注) 未経過リース料連結会計年度 末残高相当額は、未経過リー ス料連結会計年度末残高が有 形固定資産の連結会計年度末 残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。 当連結会計年度の支払リース 料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	(1)支払リース料	23百万円	(2)減価償却費相当額	23百万円												
(1)支払リース料	11百万円																									
(2)減価償却費相当額	11百万円																									
(1)支払リース料	5百万円																									
(2)減価償却費相当額	5百万円																									
(1)支払リース料	23百万円																									
(2)減価償却費相当額	23百万円																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
一年内 11百万円	一年内 9百万円	一年内 10百万円
一年超 11百万円	一年超 - 百万円	一年超 3百万円
合計 23百万円	合計 9百万円	合計 14百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	2,599	2,597	2
(3)その他	99	101	1
合計	2,699	2,698	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	4,014	17,234	13,220
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	99	98	1
投資信託	199	205	5
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,314	17,538	13,224

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 377百万円

その他 500百万円

(注) 当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	99	98	1
(2)社債	3,199	3,184	15
(3)その他	99	99	0
合計	3,399	3,382	16

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	5,322	21,028	15,705
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	99	97	1
投資信託	299	291	8
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	5,722	21,417	15,695

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

376百万円

（注） 当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	99	97	1
(2)社債	2,899	2,866	33
(3)その他	99	99	0
合計	3,099	3,063	35

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	5,318	22,524	17,206
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	99	96	2
投資信託	800	796	3
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	6,218	23,418	17,200

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

387百万円

（注） 当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当企業集団の行うデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当企業集団の行うデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当企業集団の行うデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,615	4,857	26,472	-	26,472
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	2	(2)	-
計	21,617	4,857	26,474	(2)	26,472
営業費用	19,427	4,769	24,197	(2)	24,194
営業利益	2,190	87	2,277	-	2,277

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,790	5,042	26,833	-	26,833
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	1	(1)	-
計	21,792	5,042	26,834	(1)	26,833
営業費用	20,322	4,970	25,293	(1)	25,292
営業利益	1,469	71	1,541	-	1,541

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	44,406	9,540	53,946	-	53,946
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	-	3	(3)	-
計	44,409	9,540	53,950	(3)	53,946
営業費用	41,917	9,377	51,295	(3)	51,291
営業利益	2,491	163	2,655	-	2,655

(注)1. 事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品事業	泌尿器官用薬剤、炎症・アレルギー用薬剤、血液がん用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、消化器官用薬剤
機能食品事業	調味・香辛料、品質安定保存剤、たん白製剤、除菌・洗浄剤、小麦製品、健康食品素材、その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,072円30銭 1株当たり中間純利益 金額 19円14銭	1株当たり純資産額 1,099円90銭 1株当たり中間純利益 金額 11円86銭	1株当たり純資産額 1,105円56銭 1株当たり当期純利益 金額 22円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,305	806	1,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	54
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(54)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,305	806	1,557
期中平均株式数(千株)	68,207	68,015	68,193

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,347		10,670		13,241	
2 受取手形	5	808		329		279	
3 売掛金		23,121		25,151		24,517	
4 有価証券		800		899		500	
5 棚卸資産		8,269		8,241		8,757	
6 繰延税金資産		1,394		1,370		1,568	
7 その他		2,921		1,010		1,350	
流動資産合計		51,664	52.5	47,674	47.6	50,214	49.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	8,939		8,413		8,697	
(2) 土地	2	8,174		8,028		8,092	
(3) その他	1,2	3,523		3,442		3,267	
計		20,637		19,884		20,056	
2 無形固定資産		402		170		264	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		20,312		24,290		26,392	
(2) 投資不動産	1	1,334		1,420		1,361	
(3) 長期前払費用		-		5,614		2,824	
(4) その他		4,185		1,236		1,319	
貸倒引当金		42		39		40	
計		25,790		32,523		31,857	
固定資産合計		46,830	47.5	52,578	52.4	52,179	51.0
資産合計		98,494	100.0	100,252	100.0	102,393	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		295		69		400	
2 買掛金		3,166		3,882		4,127	
3 一年内返済予定長期借入金	2	1,112		1,112		1,112	
4 未払金		2,492		3,321		2,661	
5 未払法人税等		896		508		400	
6 賞与引当金		2,200		2,250		2,200	
7 返品調整引当金		12		8		11	
8 その他		1,518		1,524		1,675	
流動負債合計			11,693 11.9		12,676 12.6		12,588 12.3
固定負債							
1 長期借入金	2	2,770		1,658		2,214	
2 繰延税金負債		2,126		3,514		3,949	
3 退職給付引当金		10,322		9,607		9,851	
4 その他		308		260		308	
固定負債合計			15,527 15.7		15,040 15.0		16,323 15.9
負債合計			27,220 27.6		27,717 27.6		28,911 28.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		5,174	5.3	-	-	5,174	5.1	
資本剰余金								
1 資本準備金		4,438		-		4,438		
2 その他資本剰余金		1		-		1		
資本剰余金合計		4,439	4.5	-	-	4,440	4.3	
利益剰余金								
1 利益準備金		1,293		-		1,293		
2 任意積立金		51,521		-		51,521		
3 中間(当期)未処分利益		2,385		-		2,282		
利益剰余金合計		55,200	56.1	-	-	55,097	53.8	
その他有価証券評価差額金		7,802	7.9	-	-	10,148	9.9	
自己株式		1,343	1.4	-	-	1,377	1.3	
資本合計		71,273	72.4	-	-	73,482	71.8	
負債資本合計		98,494	100.0	-	-	102,393	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	5,174	5.2	-	-	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		4,438		-		
(2) その他資本剰余金		-		1		-		
資本剰余金合計		-	-	4,440	4.4	-	-	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-		1,293		-		
(2) その他利益剰余金								
配当準備積立金		-		800		-		
特別償却積立金		-		129		-		
固定資産圧縮積立金		-		1,800		-		
固定資産圧縮特別勘定積立金		-		137		-		
別途積立金		-		49,470		-		
繰越利益剰余金		-		1,830		-		
利益剰余金合計		-	-	55,461	55.3	-	-	
4 自己株式		-	-	1,801	1.8	-	-	
株主資本合計		-	-	63,275	63.1	-	-	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		-	-	9,260	9.3	-	-	
2 繰延ヘッジ損益		-	-	0	0.0	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	9,260	9.3	-	-	
純資産合計		-	-	72,535	72.4	-	-	
負債純資産合計		-	-	100,252	100.0	-	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		26,436	100.0	26,763	100.0	53,798	100.0			
売上原価		11,373	43.0	12,145	45.4	23,348	43.4			
売上総利益		15,062	57.0	14,618	54.6	30,449	56.6			
返品調整引当金戻 入額		10	0.0	3	0.0	11	0.0			
差引売上総利益		15,072	57.0	14,621	54.6	30,460	56.6			
販売費及び一般管理 費		12,877	48.7	13,202	49.3	28,018	52.1			
営業利益		2,195	8.3	1,419	5.3	2,441	4.5			
営業外収益	1	523	2.0	460	1.7	959	1.8			
営業外費用	2	313	1.2	299	1.1	571	1.0			
経常利益		2,405	9.1	1,579	5.9	2,830	5.3			
特別利益										
固定資産売却益	3	-	-	-	-	292	0.5			
税引前中間(当 期)純利益		2,405	9.1	1,579	5.9	3,122	5.8			
法人税、住民税及 び事業税		780		440		1,240				
法人税等調整額		346	1,126	4.3	379	819	3.1	365	1,605	3.0
中間(当期)純利 益		1,279	4.8	760	2.8	1,517	2.8			
前期繰越利益		1,105		-		1,105				
中間配当額		-		-		340				
中間(当期)未処 分利益		2,385		-		2,282				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
平成18年3月31日 残高	5,174	4,438	1	4,440	1,293	800	133	1,817	-
中間会計期間中の変動額									
特別償却積立金の積立て（注）							24		
特別償却積立金の取崩し *1							28		
固定資産圧縮積立金の取崩し *2（注）								17	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て（注）									137
別途積立金の積立て（注）									
剰余金の配当（注）									
役員賞与金（注）									
中間純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	4	17	137
平成18年9月30日 残高	5,174	4,438	1	4,440	1,293	800	129	1,800	137

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成18年3月31日 残高	48,770	2,282	55,097	1,377	63,334	10,148	-	10,148	73,482
中間会計期間中の変動額									
特別償却積立金の積立て（注）		24	-		-				-
特別償却積立金の取崩し *1		28	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩し *2（注）		17	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て（注）		137	-		-				-
別途積立金の積立て（注）	700	700	-		-				-
剰余金の配当（注）		340	340		340				340
役員賞与金（注）		54	54		54				54
中間純利益		760	760		760				760
自己株式の取得				424	424				424
自己株式の処分				0	0				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						887	0	887	887
中間会計期間中の変動額合計	700	451	364	424	59	887	0	887	946
平成18年9月30日 残高	49,470	1,830	55,461	1,801	63,275	9,260	0	9,260	72,535

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

*1は当中間会計期間末における積立金の取崩し額であります。

*2は当中間会計期間末における積立金の取崩し額を含んでおります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) デリバティブ ...時価法 (3) 棚卸資産 総平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 棚卸資産 同左	(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 棚卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に新規取得した建物については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 所定の期間にわたり、均等償却しております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3)返品調整引当金 当中間会計期間の売上にかかる返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役ならびに監査役の退任時に支給する旨決議いたしました。</p> <p>なお、その当該支給総額134百万円は固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <hr/>	<p>(3)返品調整引当金 当事業年度の売上にかかる返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において廃止時の要支給額を取締役ならびに監査役の退任時に支給する旨決議いたしました。なお、その当該支給総額134百万円は固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替先物買予約 ヘッジ対象 ...外貨建債務および外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺のうえ、254百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺のうえ、201百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は72,535百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで「その他」に含めて表示していた固定資産の「投資不動産」、流動負債の「一年内返済予定長期借入金」は、当中間会計期間より独立掲記しております。 なお、前中間会計期間の「投資不動産」の金額は1,368百万円、「一年内返済予定長期借入金」の金額は1,112百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 「長期前払費用」は前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「長期前払費用」の金額は3,050百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 30,775百万円 投資不動産の減価償却累計額 182百万円</p> <p>2 担保資産 次の固定資産は、借入金の担保に供しております。 (小田原工場財団)</p> <p>建物 2,994百万円 土地 118百万円 有形固定資産の その他 1,608百万円</p> <hr/> <p>合計 4,722百万円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 964百万円 長期借入金 2,410百万円</p> <p>3 保証債務 ㈱京都環境保全公社の借入金に対し、784百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っています。なお、7社の合議で負担割合を均等とする協定を結んでおります。</p> <p>4 輸出手形割引高 11百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 31,416百万円 投資不動産の減価償却累計額 270百万円</p> <p>2 担保資産 次の固定資産は、借入金の担保に供しております。 (小田原工場財団)</p> <p>建物 2,837百万円 土地 118百万円 有形固定資産の その他 1,545百万円</p> <hr/> <p>合計 4,502百万円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 964百万円 長期借入金 1,446百万円</p> <p>3 保証債務 ㈱京都環境保全公社の借入金に対し、679百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っています。なお、7社の合議で負担割合を均等とする協定を結んでおります。</p> <p>4 輸出手形割引高 15百万円</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 45百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 31,090百万円 投資不動産の減価償却累計額 232百万円</p> <p>2 担保資産 次の固定資産は、借入金の担保に供しております。 (小田原工場財団)</p> <p>建物 2,938百万円 土地 118百万円 有形固定資産の その他 1,439百万円</p> <hr/> <p>合計 4,497百万円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 964百万円 長期借入金 1,928百万円</p> <p>3 保証債務 同左</p> <p>4 輸出手形割引高 7百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要項目	1 営業外収益のうち主要項目	1 営業外収益のうち主要項目
受取利息 29百万円	受取利息 43百万円	受取利息 64百万円
有価証券利息 11百万円	有価証券利息 12百万円	有価証券利息 28百万円
受取配当金 89百万円	受取配当金 119百万円	受取配当金 142百万円
賃貸料 136百万円	賃貸料 142百万円	賃貸料 279百万円
過年度売上単価 変更 67百万円		
2 営業外費用のうち主要項目	2 営業外費用のうち主要項目	2 営業外費用のうち主要項目
支払利息 27百万円	支払利息 20百万円	支払利息 50百万円
寄付金 73百万円	寄付金 78百万円	寄付金 152百万円
棚卸資産処分損 29百万円	棚卸資産処分損 88百万円	棚卸資産処分損 51百万円
固定資産処分損 76百万円	固定資産処分損 33百万円	固定資産処分損 117百万円
	賃貸物件費用 53百万円	賃貸物件費用 107百万円
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
		土地売却益 292百万円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 817百万円	有形固定資産 744百万円	有形固定資産 1,673百万円
無形固定資産 180百万円	無形固定資産 104百万円	無形固定資産 360百万円
投資不動産 22百万円	投資不動産 20百万円	投資不動産 44百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	2,088	426	0	2,514
合計	2,088	426	0	2,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加426千株の内、400千株は取締役会決議による自己株式の買付けによる増加であり、26千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産のその他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産のその他 (百万円)	取得価額相当額	59	減価償却累計額相当額	39	中間期末残高相当額	20	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産のその他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産のその他 (百万円)	取得価額相当額	34	減価償却累計額相当額	19	中間期末残高相当額	14	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産のその他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産のその他 (百万円)	取得価額相当額	59	減価償却累計額相当額	47	期末残高相当額	12
	有形固定資産のその他 (百万円)																									
取得価額相当額	59																									
減価償却累計額相当額	39																									
中間期末残高相当額	20																									
	有形固定資産のその他 (百万円)																									
取得価額相当額	34																									
減価償却累計額相当額	19																									
中間期末残高相当額	14																									
	有形固定資産のその他 (百万円)																									
取得価額相当額	59																									
減価償却累計額相当額	47																									
期末残高相当額	12																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	10百万円	一年超	9百万円	合計	20百万円	(注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	7百万円	一年超	7百万円	合計	14百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	6百万円	一年超	6百万円	合計	12百万円						
一年内	10百万円																									
一年超	9百万円																									
合計	20百万円																									
一年内	7百万円																									
一年超	7百万円																									
合計	14百万円																									
一年内	6百万円																									
一年超	6百万円																									
合計	12百万円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(1)支払リース料	7百万円	(2)減価償却費相当額	7百万円	(注) 同左 3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1)支払リース料	3百万円	(2)減価償却費相当額	3百万円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1)支払リース料	14百万円	(2)減価償却費相当額	14百万円												
(1)支払リース料	7百万円																									
(2)減価償却費相当額	7百万円																									
(1)支払リース料	3百万円																									
(2)減価償却費相当額	3百万円																									
(1)支払リース料	14百万円																									
(2)減価償却費相当額	14百万円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,045円10銭 1株当たり中間純利益 金額 18円76銭	1株当たり純資産額 1,070円84銭 1株当たり中間純利益 金額 11円17銭	1株当たり純資産額 1,077円25銭 1株当たり当期純利益 金額 21円45銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,279	760	1,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	54
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(54)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,279	760	1,462
期中平均株式数(千株)	68,207	68,015	68,193

(2) 【その他】

平成18年11月13日開催の取締役会において第144期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の中間配当を当社定款第42条の規定に基づき、次の通り行う旨決議しました。

(1) 1株当たりの金額 6円00銭

(2) 中間配当金の総額 406百万円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第143期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月31日）平成18年12月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

日本新薬株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本新薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本新薬株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

日本新薬株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本新薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本新薬株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

日本新薬株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本新薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第143期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本新薬株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

日本新薬株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本新薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本新薬株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。